

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年12月14日
【四半期会計期間】	第54期第2四半期（自 平成28年8月1日 至 平成28年10月31日）
【会社名】	株式会社トーエル
【英訳名】	Toell Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中田 みち
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 笹山 和則
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区高田西一丁目5番21号
【電話番号】	045 - 592 - 7777（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理財務本部長 笹山 和則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期 第2四半期 連結累計期間	第54期 第2四半期 連結累計期間	第53期
会計期間	自平成27年 5月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 5月1日 至平成28年 10月31日	自平成27年 5月1日 至平成28年 4月30日
売上高 (千円)	10,432,746	9,507,029	22,706,470
経常利益 (千円)	509,619	565,275	1,938,158
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	259,152	305,306	786,077
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	196,163	304,890	741,876
純資産額 (千円)	12,853,625	13,392,980	13,392,683
総資産額 (千円)	21,821,807	22,335,685	23,866,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	12.76	15.04	38.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	60.0	56.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,084,627	1,490,199	2,874,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	332,898	464,997	723,682
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	820,197	2,158,035	468,654
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,941,774	3,602,823	4,720,373

回次	第53期 第2四半期 連結会計期間	第54期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成27年 10月31日	自平成28年 8月1日 至平成28年 10月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.38	6.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載する事項のうち将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国の経済情勢は、急激なる円高の進行、新興国の景気減速や民需の柱である個人消費と設備投資が低調で、成長に加速感が見られない状況です。

このような環境の下、当社はLPガス事業においては、エネルギー自由化競争時代におけるLPガス事業の成長戦略として「トーエルライフラインパッケージ」の販売を開始いたしました。ガス、水、電気、通信のライフライン領域にセット供給販売を行うことで、既存顧客の囲い込みと新しい需要顧客の創出に取り組んでまいりました。

一方、ウォーター事業においては、差別化戦略としてピュアウォーターでの「高品質の原水にこだわる」「競争力のある価格」をブランディング戦略の基本に、「アルピナ」「Pure Hawaiian Water」の2ブランドの事業基盤拡大に努めると同時に、ボトルウォーターの付加価値を高める商品として「高濃度水素水サーバー」の販売にも力を注いでまいりました。

セグメント別の概況は次の通りです。

#### LPガス事業

平成28年4月に始まりました電力小売りの自由化、続いて平成29年4月に予定されている都市ガス事業の自由化は、既に自由競争の渦中に置かれているLPガス事業をも巻き込んでの新しいエネルギー自由化競争の到来であります。当社はあらゆるエネルギーが自由化を迎えることを、事業拡大のチャンスと捉え、PPS（特定規模電気事業者）との業務提携による電力小売事業への参入を開始いたしました。既存の事業でありますガス、ウォーターのライフライン領域に電気を加え、更には通信事業としての光回線事業を「TOELL光LINE」の商標名で加えることで、4事業を「トーエルライフラインパッケージ」として提案することで、総合エネルギー事業者に向けてスタートいたしました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、LPガス輸入価格の値下がりによる売上原価の低下に伴い販売価格も値下げを行ったことで減収となりましたが、価格改定時の販売価格調整等に努めたことにより営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は6,440百万円（前年同四半期比12.8%減）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は905百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

#### ウォーター事業

ボトルウォーター業界は、大手清涼飲料水メーカーやネット通信販売業者等の新規参入で、市場は成長を続けておりますが反面販売競争は激しさを増しております。当社はこのような環境の中、他社との差別化戦略をピュアウォーターの「高品質の原水にこだわる」「競争力ある価格」を基本に「3,000m級の山々が連なる日本の秘境、自然豊かな北アルプスの天然水」と「太平洋の真中、常夏の島ハワイの溶岩でろ過された天然水」をキャッチフレーズにブランディング強化を進めてまいりました。またアメリカハワイ州にあります自社工場・モアナ工場では12リットルのワンウェイボトルの製造を本格化し輸入を開始しました。従来の5ガロンボトルに比べて軽量で取扱いやすいこと、8リットルボトルに比べて容量が大きいこと、ワンウェイであるために全国への供給が可能なことなどにより、当四半期内で主力商品に成長いたしました。この結果モアナ工場の操業度も上がり、連結決算対象子会社である現地法人TOELL U.S.A. CORPORATIONの業績向上に寄与いたしました。

一方、ボトルウォーターの差別化戦略に加えて、商品の付加価値向上を目的として開発しました「高濃度水素水サーバー」の販売は既存のボトルウォーター市場のみならず、異業種であります健康、美容等の関連業界の開拓にも注力し、製造委託工場の増産体制も整いウォーター事業業績の増収増益に貢献いたしました。

この結果、売上高は3,066百万円（前年同四半期比0.7%増）、管理部門経費配賦前のセグメント利益は515百万円（前年同四半期比5.0%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,507百万円（前年同四半期比8.9%減）となり、営業利益は520百万円（前年同四半期比16.9%増）、経常利益は565百万円（前年同四半期比10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は305百万円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少し、22,335百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,117百万円、受取手形及び売掛金が767百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,530百万円減少し、8,942百万円となりました。この主な要因は、借入金が1,554百万円減少したこと等によるものであります。

また、自己資本比率は60.0%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期に比べ661百万円増加し、3,602百万円（前年同四半期比22.5%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,490百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益566百万円、減価償却費620百万円および営業権償却費の190百万円の増加があったこと等によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は464百万円（前年同四半期比39.7%増）となりました。

これは主に有形固定資産および無形固定資産の取得による支出488百万円があったこと等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,158百万円（前年同四半期比163.1%増）となりました。

これは主に借入金の返済による支出1,554百万円、ファイナンスリース債務の返済による支出298百万円、配当金の支払305百万円があったことによるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,415,040	20,415,040	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	20,415,040	20,415,040	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年8月1日～ 平成28年10月31日		20,415,040		767,152		1,460,274

##### (6)【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)MONY	横浜市港北区大倉山1丁目5-24	1,752	8.58
(株)ミナックス	横浜市港北区高田東4丁目3-4	1,429	7.00
中田 みち	横浜市港北区	1,231	6.03
稲永 修	横浜市港北区	951	4.66
レモンガス(株)	神奈川県平塚市高根1	940	4.60
敷地 みか	横浜市港北区	900	4.41
岩谷産業(株)	大阪市中央区本町3丁目6-4	860	4.21
稲永 満	静岡県伊東市	767	3.75
稲永 稔	神奈川県茅ヶ崎市	754	3.69
千葉 久男	神奈川県大和市	447	2.19
計	-	10,036	49.16

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 117,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,295,400	202,954	同上
単元未満株式	普通株式 2,440	-	同上
発行済株式総数	20,415,040	-	-
総株主の議決権	-	202,954	-

【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社トーエル	神奈川県横浜市港北区 高田西一丁目5番21号	117,200	-	117,200	0.57
計	-	117,200	-	117,200	0.57

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,720,373	3,602,823
受取手形及び売掛金	2,945,889	2,178,339
商品及び製品	875,481	787,978
仕掛品	5,857	42,266
貯蔵品	313,898	275,209
その他	502,084	408,513
貸倒引当金	14,461	13,040
流動資産合計	9,349,124	7,282,089
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,603,796	2,504,586
機械装置及び運搬具（純額）	1,475,432	1,447,383
土地	5,448,371	5,448,371
リース資産（純額）	2,048,788	2,602,632
その他（純額）	206,785	287,274
有形固定資産合計	11,783,173	12,290,248
<b>無形固定資産</b>		
営業権	744,750	761,262
その他	226,629	216,557
無形固定資産合計	971,380	977,819
<b>投資その他の資産</b>		
その他	1,824,027	1,847,191
貸倒引当金	61,419	61,664
投資その他の資産合計	1,762,607	1,785,527
<b>固定資産合計</b>	14,517,162	15,053,595
<b>資産合計</b>	23,866,286	22,335,685



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,296,379	1,140,967
短期借入金	1,460,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	769,322	689,489
未払法人税等	460,655	274,653
賞与引当金	152,235	156,620
役員賞与引当金	60,000	30,000
その他	2,466,365	2,270,378
流動負債合計	6,664,957	4,882,109
<b>固定負債</b>		
長期借入金	850,351	515,628
役員退職慰労引当金	647,420	745,099
退職給付に係る負債	497,716	511,751
その他	1,813,158	2,288,117
固定負債合計	3,808,645	4,060,595
負債合計	10,473,602	8,942,704
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	767,152	767,152
資本剰余金	1,484,536	1,484,536
利益剰余金	10,869,344	10,870,057
自己株式	79,165	79,165
株主資本合計	13,041,867	13,042,580
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	242,106	272,645
為替換算調整勘定	108,709	77,754
その他の包括利益累計額合計	350,815	350,400
純資産合計	13,392,683	13,392,980
負債純資産合計	23,866,286	22,335,685

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
売上高	10,432,746	9,507,029
売上原価	6,016,956	4,828,861
売上総利益	4,415,790	4,678,168
販売費及び一般管理費	3,970,704	4,157,906
営業利益	445,085	520,261
営業外収益		
受取利息	644	890
為替差益	4,000	-
受取配当金	4,372	5,711
賃貸収入	14,912	15,895
保険解約返戻金	46,462	31,481
スクラップ売却収入	20,122	14,589
その他	31,771	38,625
営業外収益合計	122,286	107,194
営業外費用		
支払利息	41,551	41,702
為替差損	-	2,456
賃貸費用	12,180	12,046
その他	4,021	5,974
営業外費用合計	57,753	62,180
経常利益	509,619	565,275
特別利益		
固定資産売却益	2,561	2,537
特別利益合計	2,561	2,537
特別損失		
固定資産売却損	2,019	837
固定資産除却損	86	242
特別損失合計	2,105	1,079
税金等調整前四半期純利益	510,074	566,733
法人税、住民税及び事業税	240,557	252,212
法人税等調整額	10,364	9,214
法人税等合計	250,922	261,427
四半期純利益	259,152	305,306
親会社株主に帰属する四半期純利益	259,152	305,306

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
四半期純利益	259,152	305,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	75,877	30,539
為替換算調整勘定	12,887	30,955
その他の包括利益合計	62,989	415
四半期包括利益	196,163	304,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	196,163	304,890
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	510,074	566,733
減価償却費	576,254	620,885
営業権償却	240,256	190,231
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,410	1,175
賞与引当金の増減額(は減少)	6,501	4,385
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	16,282	14,034
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	31,775	97,679
受取利息及び受取配当金	5,017	6,602
支払利息	41,551	41,702
保険解約損益(は益)	46,462	31,481
固定資産除却損	86	242
有形固定資産売却損益(は益)	541	1,700
売上債権の増減額(は増加)	713,329	763,692
たな卸資産の増減額(は増加)	194,240	86,029
仕入債務の増減額(は減少)	536,178	159,171
割賦未払金の増減額(は減少)	1,455	1,447
未払金の増減額(は減少)	5,718	141,971
預り金の増減額(は減少)	3,793	30,317
その他	195,046	47,560
小計	1,544,165	1,964,187
利息及び配当金の受取額	4,626	6,233
利息の支払額	40,352	41,610
法人税等の還付額	16,739	3,427
法人税等の支払額	440,551	442,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,084,627	1,490,199
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	326,166	336,658
有形固定資産の売却による収入	14,598	4,397
無形固定資産の取得による支出	89,491	151,570
投資有価証券の取得による支出	28,768	28,349
保険積立金の解約による収入	97,450	64,379
保険積立金の積立による支出	11,210	10,512
その他	10,690	6,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,898	464,997
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	240,000	1,140,000
長期借入金の返済による支出	495,634	414,556
ファイナンス・リース債務の返済による支出	260,477	298,427
配当金の支払額	304,085	305,051
財務活動によるキャッシュ・フロー	820,197	2,158,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,259	15,282
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,727	1,117,550
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,501	4,720,373
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,000	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,941,774	3,602,823

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

借入債務に係る債務保証

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年10月31日)
従業員1名	5,074千円	-	-千円
合計	5,074	合計	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
給与手当・賞与	985,268千円	1,025,268千円
賞与引当金繰入額	146,020	145,570
役員賞与引当金繰入額	27,000	30,000
退職給付費用	27,862	33,619
役員退職慰労引当金繰入額	31,775	97,679
減価償却費	192,026	174,962
営業権償却	240,256	190,231
業務委託料	280,753	297,433
販売促進費	303,827	346,526

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
現金及び預金勘定	2,941,774千円	3,602,823千円
現金及び現金同等物	2,941,774	3,602,823

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 取締役会	普通株式	304,593	15	平成27年4月30日	平成27年7月14日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月27日 取締役会	普通株式	304,593	15	平成28年4月30日	平成28年7月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,386,905	3,045,841	10,432,746	-	10,432,746
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,530	-	30,530	(30,530)	-
計	7,417,435	3,045,841	10,463,276	(30,530)	10,432,746
セグメント利益	785,636	491,268	1,276,905	(831,819)	445,085

- (注)1. セグメント利益の調整額 831,819千円には、セグメント間取引消去 30,530千円と全社費用 801,289千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	L P ガス事業	ウォーター事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,440,694	3,066,335	9,507,029	-	9,507,029
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,629	-	28,629	(28,629)	-
計	6,469,324	3,066,335	9,535,659	(28,629)	9,507,029
セグメント利益	905,085	515,692	1,420,777	(900,516)	520,261

- (注)1. セグメント利益の調整額 900,516千円には、セグメント間取引消去 28,629千円と全社費用 871,886千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理本部等に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年5月1日 至平成27年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月1日 至平成28年10月31日)
1株当たり四半期純利益金額	12円76銭	15円04銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	259,152	305,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	259,152	305,306
普通株式の期中平均株式数(株)	20,306,250	20,297,750

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年12月12日

株式会社トーエル

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉本 和芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエルの平成28年5月1日から平成29年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年8月1日から平成28年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年5月1日から平成28年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トーエル及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。